

ホリスティック企業レポート

キューエルエス

Q L S ホールディングス

7075 名証ネクスト

新規上場会社紹介レポート

2023年6月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20230626

保育事業、介護福祉事業、人材派遣事業の3事業を展開 人口減少と高齢化がもたらす問題に対して解決策を提供

アナリスト:高木 伸行

+81(0)3-6812-2521

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【7075 QLSホールディングス 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/3	5,638	26.2	200	10.5	139	2.5×	13	-	6.7	267.7	0.0
2023/3	6,923	22.8	339	69.5	340	2.4×	229	17.6×	113.8	381.6	0.0
2024/3 予	7,649	10.5	346	2.1	327	-3.8	240	4.8	111.2	-	20.0

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

2.2024/3期は会社予想。EPSは公募株式数(200千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	900円(2023年6月26日)	本店所在地 大阪市浪速区
発行済株式総数	2,214,560株	設立年月日 2019年2月21日
時価総額	1,993百万円	代表者 雨田 武史
上場初値	800円(2023年6月26日)	従業員数 719人(2023年4月)
公募・売出価格	650円	事業年度 4月1日~翌年3月31日
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3か月以内
		【主幹事証券会社】 Jトラストグローバル証券
		【監査人】 監査法人コスモス

> 事業内容

◆ 保育、介護福祉、人材派遣の3事業を展開

QLSホールディングス(以下、同社)は、純粋持株会社で子会社の経営指導・管理を行っている。傘下には保育事業と介護福祉事業を行うクオリスとエルサーブ、人材派遣事業などを行うダウインの3子会社がある。クオリスは05年、クオリスから人材派遣事業を移管されたダウインは14年、エルサーブはクオリスの子会社として15年に各々設立され、同社は株式移転により19年2月に設立された。

同社グループの23/3期の売上高構成比は、12年に開始した保育事業が69.4%、06年に開始した介護福祉事業が14.4%、07年に開始した人材派遣事業が11.9%であった。また、業務受託による携帯電話等の販売をしている「その他」が4.3%となっている(図表1)。

【図表1】23年3月期の事業セグメントの状況

報告セグメント	売上高		セグメント利益	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	利益率(%)
保育事業	4,804	69.4	845	17.6
介護福祉事業	996	14.4	39	3.9
人材派遣事業	825	11.9	37	4.5
その他	296	4.3	16	5.4
調整額	-	-	-598	-
連結財務諸表計上額	6,923	100.0	339	4.9

(注) 売上高は外部顧客への売上高、端数処理の関係で各売上高の

合計は連結財務諸表計上額と一致しない

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

セグメント利益率を見てみると保育事業以外は利益水準が低く、保育事業への利益依存度が高い。子会社単体でみるとクオリス、ダウインは当期純利益ベースで黒字を維持しているが、エルサーブは23/3期も当期純損失を計上し、引き続き債務超過の状態にある。

各事業の施設は関東エリア(東京都、埼玉県、神奈川県)、中部エリア(愛知県)、関西エリア(大阪府、京都府、奈良県、兵庫県)、九州・沖縄エリア(福岡県、沖縄県)に分散しているが中部エリアの拠点数は少ない(図表 2)。なお、九州・沖縄エリアについては、福岡県にあるのはモバイル営業所 1カ所のみで、他は全て沖縄県にある保育所と介護福祉の施設である。

【 図表 2 】 エリア別・事業別拠点数

	合計	関東	中部	関西	九州・沖縄
保育事業	40	25	2	10	3
保育所	39	25	2	9	3
学童保育	1	-	-	1	-
介護福祉事業(介護)	16	3	-	13	-
訪問介護	14	2	-	12	-
認知症対応型共同生活介護	1	1	-	-	-
訪問看護	1	-	-	1	-
介護福祉事業(障がい)	30	6	-	-	24
共同生活援助	18	-	-	-	18
放課後等デイサービス	6	3	-	-	3
児童発達支援	2	2	-	-	-
就労支援	3	1	-	-	2
生活介護	1	-	-	-	1
人材派遣事業	5	1	1	2	1
その他(モバイル事業所)	2	1	-	-	1
合計	93	36	3	25	29

(注) 23年6月現在

(出所)「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 保育事業

大阪市、東京都、横浜市を中心に認可保育所等の保育施設をクオリスとエルサーブが運営している。23年6月現在で認可保育所33施設(うち民間委託1施設)、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設(うち運営受託保育所2施設)、学童保育1施設の合計40施設を運営している。関東エリアに25施設、中部エリアで2施設、関西エリアで10施設、九州・沖縄エリアで3施設を運営している。

認可保育所は児童福祉法に基づき、保育室の面積や保育士の数など、国が定めた基準に基づいて自治体から認可された施設である。小規模認可

保育所は子ども・子育て支援法により、市区町村による認可事業で定員 6 人以上 19 人以下かつ 0 歳から 2 歳までの子どもを対象としたものである。東京都認証保育所は認可保育所では応じきれない大都市のニーズに対応しようとする東京都独自の制度によるものである。企業主導型保育所は企業が自社の従業員の子どもを預かるための保育所で、学童保育は放課後などに小学生を預かる施設である。

◆ 保育事業特有の収益構造

認可保育所・小規模認可保育所では保育サービスを利用者(保護者等)に提供しているが、保育料は利用者から各自治体に支払われ、各自治体は利用者から徴収した保育料に年齢別に決められた額を加えた委託費等を認可保育所に交付している(小規模認可保育所では一部利用者負担が生じる)。東京都認証保育所では事業者が提供した保育サービスに対して自治体からは運営費補助金、利用者からは保育料を受け取っている。

自治体から支払われる金額が大きいため、主な販売先は自治体となる。同社グループの場合、総売上高に占める 22/3 期の相手先別の売上高割合を見ると東京都が 41.5%、大阪市が 11.7%、横浜市が 8.7%であった。

在園児数等に応じて受け取る自治体からの委託費や補助金等を売上高として計上する他、保育所を新設する際の内装工事費等の支出の一部に対する自治体からの補助金を営業外収益の「補助金収入」として計上している。一方、新規開設のための支出のうち費用処理したものは営業外費用の「開園前費用」として計上している。

また、開設に伴う設備投資のうち、補助金が交付されるものについては、税務上のメリットを得るため直接減額方式による圧縮記帳を行うことがあり、「固定資産圧縮損」として特別損失に計上される。一方、圧縮記帳を行った固定資産の取得のために交付される補助金については「整備補助金収入」として特別利益に計上している。

保育所の開設後の経過期間によっても損益に与える影響が異なる。開設当初は 0 歳～5 歳までの対象年齢のうち、高年齢クラス(3 歳～5 歳児等)が定員に満たないことが多く、在園する児童が進級するにつれて定員に近づく傾向がある。このため、開設から数期間は収益性が低くなり、保育所の新設開設数が増加すると営業損益が悪化する傾向がある。また、低年齢クラスの児童の進級により、稼働率が上昇し損益が改善する傾向がある。

◆ 介護福祉事業

大阪市及びその周辺都市を中心に訪問介護や障がい者向けの居宅介護支援を行う介護事業所を運営している。また、東京都及び沖縄県では、障がいのある児童に対して学校の授業終了後や休校日に、生活能力の向上

と状況に応じた発達支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助(障がい者グループホーム)などを運営している。

足元では介護士が利用者の自宅を訪問して介護を行う訪問介護が 14 拠点、認知症対応型共同生活介護(認知症グループホーム)1 施設、訪問看護 1 拠点、0 歳から小学校入学前の発達に不安のある児童を対象とする児童発達支援 2 施設、放課後等デイサービス 6 施設、共同生活援助 18 施設、就労支援 3 施設、生活介護 1 施設の合計 46 拠点・施設を運営している。

居宅介護支援サービスを除き、同社は国が定めた利用者単価に利用回数に乗じた報酬の原則 9 割(利用者の所得により 8 割または 7 割)を国民健康保険団体連合会に請求し、残り(1 割から 3 割)を利用者に請求している。居宅介護支援サービスについては利用者の負担が発生しない。

◆ 人材派遣事業・その他

ダウインが人材派遣事業を行っている。東京都、愛知県、京都府、兵庫県、沖縄県にある 5 拠点で人材派遣事業を行っている。自動車メーカーへ自動車整備士など専門性を持つ人材を派遣している。特に自動車メーカーのリコール対応などの緊急時における派遣サービスに強みを持っている。過去にはSUBARU(7270 東証プライム)向けの総売上高に占める割合が 10%を超えたことがあった。他には介護、保育、看護などの専門人材の派遣も行っている。この他、ダウインは携帯電話等の販売を東京都と福岡県において行っている。

> 事業環境

◆ 保育所等の供給は増えているが、都市部では待機児童数が高水準

同社の主力事業である保育事業に関して、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(令和 4 年 4 月 1 日)」によれば、22 年 4 月 1 日時点での保育所等の定員数は 304 万人、利用児童数は 273 万人に達している(図表 3)。22 年までの 5 年間では利用児童数は年率 1.4%で増加しているものの、定員数は同 2.4%で拡大しており、全国ベースでは利用児童数を上回る定員数が確保されている状況にある。

【 図表 3 】 保育所の利用状況

	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
定員数(千人)①	2,506.9	2,604.2	2,703.4	2,800.6	2,888.2	2,967.3	3,016.9	3,044.4
利用児童数(千人)②	2,373.6	2,548.6	2,546.7	2,614.4	2,679.7	2,737.4	2,742.1	2,729.9
①÷②(%)	105.6	102.2	106.2	107.1	107.8	108.4	110.0	111.5
待機児童数(千人)	23.2	23.6	26.1	19.9	16.8	12.4	5.6	2.9
保育利用率(%)	37.9	40.6	42.4	44.1	45.8	47.7	49.4	50.9

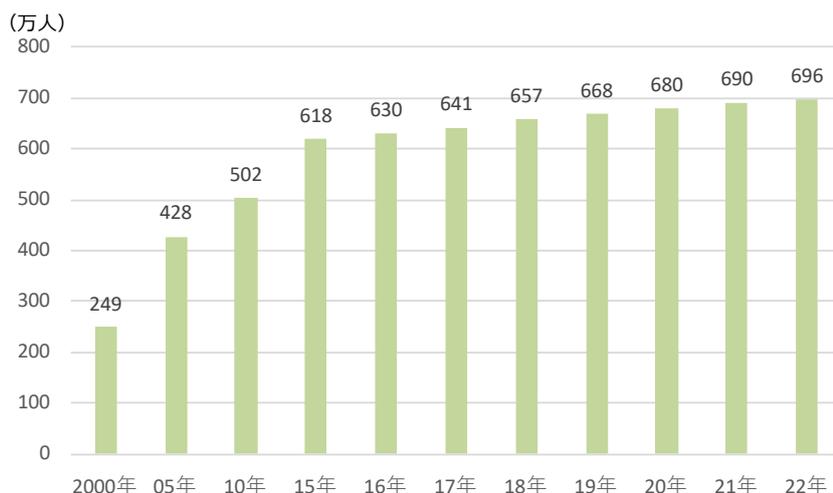
(注) 4 月 1 日時点
(出所) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ(令和 4 年 4 月 1 日)」を基に証券リサーチセンター作成

待機児童のいる市区町村は4月1日時点で252市区町村に達しているが前年同期の312市区町村からは減少しており、待機児童数も2,944人へと前年同期比2,690人減少している。ただし、首都圏や近畿圏等では依然として待機児童数が多い。また、隠れ待機児童という言葉に表されるように認可外保育施設に通いながら認可保育所への入所を待つ児童も多数存在することから、厚生労働省の統計が示す以上に事態が深刻な市区町村は多数存在するものと思われる。

◆ 増加する介護サービス利用者

要介護(要支援)認定者数は22年末に696万人と過去5年では年率1.7%のペースで増加している(図表4)。今後、高齢者が増加してゆく見通しの中、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」、認知症の要介護者を認知症の介護者が介護するという「認認介護」といったことが社会問題化している。介護職員の確保や介護保険の財源確保といった課題は残るものの、介護サービスに対する需要は引き続き増加が見込まれる。

【図表4】増加する要介護(要支援)認定者



(注) 数値は年末時点のもので、千人以下を切り捨て表示

(出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 競合先は多数存在

認可保育所には市区町村が運営する公立保育所、社会福祉法人や同社のような営利企業が運営する私立保育所、国や地方自治体が設置し業務は民間に代行させる公設民営保育所等があり、これらが競合先となりうる。この他にも大手企業等による育児中の従業員のために事業所内や事業所の近辺に保育所を設けるケースも増えている。

介護福祉事業においても社会福祉法人や地方自治体が運営する公的な施設や民間が運営する老人ホームや介護施設など多くの施設が存在している。

> 業績

◆ 業績推移

同社は19年2月にクオリスとダウインの完全親会社として設立されたが、クオリスの設立は05年10月にまで、ダウインの設立は14年7月にまで遡る。エルサーブは15年1月にクオリスの子会社として設立されたが、23年3月に同社がエルサーブの株式を100%取得した。21/3期に会計方針の変更を行ったが、遡及適用した数値が公表されていることから、19/3期以降の業績を図表5に記載した。

【図表5】業績推移

	19/3期		20/3期		21/3期		22/3期		23/3期	
	(百万円)	(%)								
売上高	2,813	100.0	3,722	100.0	4,468	100.0	5,638	100.0	6,923	100.0
営業利益	118	4.2	112	3.0	181	4.1	200	3.5	339	4.9
経常利益	168	6.0	71	1.9	55	1.2	139	2.5	340	4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	55	2.0	26	0.7	-164	-	13	0.2	229	3.3

(注)21/3期に会計方針の変更があり、19/3期、20/3期は遡及して適用

19/3期の業績数値はクオリスの連結財務諸表を引き継いで作成された連結財務諸表に基づくものである

(出所)届出目論見書、発行者情報、「事業計画及び成長可能性に関する事項」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 21年3月期

21/3期は保育事業では5施設の運営が始まったことで前期比24.6%増収、介護福祉事業は既存事業が堅調であったことと拠点数の増加で同123.7%増収となった。一方、人材派遣事業は主力の自動車会社への派遣業務が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け同31.6%減収となった。

営業利益は20/3期の112百万円から181百万円へと増加したが、営業外費用の開園前費用が同じく94百万円から252百万円へと大幅に増加したことから経常減益となった。特別損失として、大阪市、及び名古屋市の保育所施設等に係るものなど、合計で317百万円の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失164百万円を計上した。

◆ 22年3月期

22/3期は、売上高が前期比26.2%増の5,638百万円、経常利益は同2.5倍の139百万円となった。6施設の運営が始まったことから保育事業が同28.9%増収となり、セグメント利益も増加した。一方、介護福祉事業は拠点数増加により、売上高は同11.6%増となったが初期費用負担や人件費増によりセグメント損失へ、人材派遣事業も自動車メーカー向けが低迷から脱し同9.8%増収となったが、営業人員増の負担からセグメント損失となった。主に保育事業に関連した減損損失103百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は13百万円と黒字に転換したが低い水準に留まった。

◆ 23年3月期

23/3期は、保育事業は7施設の運営開始により前期比23.3%増収、介護福祉事業は児童発達支援と訪問看護の新サービス開始が貢献し同18.0%増収、人材派遣事業は自動車会社向けが増加基調を続け同22.2%増収となった。セグメント利益については、保育事業は黒字拡大、介護福祉事業と人材派遣事業は黒字転換した。減損損失の計上がなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の13百万円から229百万円へと大幅に増加した。

◆ 24年3月期の会社計画

24/3期の会社計画は、売上高7,649百万円(前期比10.5%増)、営業利益346百万円(同2.1%増)、経常利益327百万円(同3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益240百万円(同4.8%増)である(図表6)。

【図表6】24年3月期会社計画

	22/3期		23/3期		24/3期 会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,638	100.0	6,923	100.0	7,649	100.0
保育事業	3,897	69.1	4,804	69.4	5,116	66.9
介護福祉事業	844	15.0	996	14.4	1,176	15.4
人材派遣事業	675	12.0	825	11.9	985	12.9
その他	221	3.9	296	4.3	371	4.9
売上原価	4,747	84.2	5,782	83.5	6,340	82.9
売上総利益	890	15.8	1,140	16.5	1,308	17.1
販売費及び一般管理費	690	12.2	801	11.6	962	12.6
営業利益	200	3.5	339	4.9	346	4.5
営業外収益	151	2.7	52	0.8	2	0.0
営業外費用	212	3.8	51	0.7	22	0.3
経常利益	139	2.5	340	4.9	327	4.3
特別利益	1,065	18.9	193	2.8	-	-
特別損失	1,158	20.5	189	2.7	-	-
税引前当期純利益	46	0.8	344	5.0	327	4.3
親会社株主に帰属する当期純利益	13	0.2	229	3.3	240	3.1

(出所)「名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等について」を基に証券リサーチセンター作成

保育事業の売上高は、前期比6.5%増の5,116百万円を計画している。23/3期の7園の開園に対して、23年4月に1園を開園している。介護福祉事業の売上高については同18.1%増の1,176百万円、人材派遣事業は同19.4%増の985百万円、その他は同25.3%増の371百万円を見込んでいる。

売上原価は6,340百万円(前期比9.7%増)、売上総利益は1,308百万円(同14.7%増)を計画している。売上総利益率は前期比0.6%ポイント改善する見込みなのは、開園2年目以降の児童数の充足にともない保育士1人当たりの児童数が増え、労務費の効率が高まることを織り込んでいる。

販売費及び一般管理費は前期比 20.1%増の 962 百万円と増加率が大きい
が、上場に関連した支払報酬料の増加が影響している。営業利益は同 2.1%
増の 346 百万円としている。営業外収益、営業外費用の主要な項目である補
助金収入と開園前費用は新規開設の予定が確定していないため織り込んで
いない。このため、経常利益は営業利益との差がさほどなく、327 百万円(前
期比 3.8%減)としている。また、特別損益についても新規開設予定が確定し
ていないため、整備補助金収入と固定資産圧縮損を織り込んでいない。以上
から、親会社株主に帰属する当期純利益は 240 百万円(前期比 4.8%増)とし
ている。

◆ 中期計画

同社グループは 26/3 期に連結売上高 85~90 億円(23/3 期 69.2 億円)、経
常利益 6~7 億円(同 3.4 億円)を目標としている。主要 KPI である保育事業
の利用園児数、介護福祉事業の利用者数、人材派遣事業の派遣スタッフ数
については、26/3 期に 23/3 期実績に対して各々 15%増、50%増、80%増を目
標としている。

保育事業については、同社の特徴である、英語教室、ダンス教室、絵画教室
といった「習い事」プログラムを更に充実してゆき、ドミナント展開も進めてゆく
計画である。介護福祉事業についてはドミナント展開に加え、新規事業も含
めた提供サービスの充実を図る考えである。人材派遣事業については、高時
給案件を用意し他社と差別化を図ることにより、自動車整備士の確保に努め
ることと、ホテル、旅館業界向け分野に対応してゆきたいとしている。

26/3 期には、売上高を増加させながらも保育事業の売上構成比は 6 割程度
(23/3 期 69.4%)と見込み介護福祉事業、人材派遣事業の売上構成比を高め
てゆく考えである。

> 経営課題/リスク**◆ 人材の確保**

新規施設の開設に向けては保育士、児童指導員、介護福祉などの資格を満たした人材の確保が必要となる。施設数の増加に見合う人材の確保が出来ない場合には同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 許認可事業

保育事業及び介護福祉事業では児童福祉法、介護保険法等に基づいて、各施設を運営している。許認可権限、指定権限を持つ行政機関へ施設設置の申請を行い、審査を経た上で許認可や指定が与えられる。何らかの原因で許認可取消、指定取消事由が発生した場合、同社業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ 食の安全性・感染症の流行

食中毒などの食の安全に関する重大な事故が発生した場合や、感染症拡大による利用者の減少や従業員が多数欠勤した場合には同社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 自然災害の発生

同社は主に首都圏、大阪市内、沖縄県に保育施設及び介護施設を保有している。これらの施設が地震、火災及び台風などの自然災害などの発生により、利用者や従業員、施設の建物などが被害を受けた場合には、施設の運営が困難となり、同社グループの業績等に影響を与える可能性がある点には留意が必要である。

◆ 有利子負債比率について

新規施設開設に関する設備資金は金融機関からの借入や社債などの有利子負債で調達しているが、有利子負債への依存度が高く 22/3 期末で負債純資産合計の 72.0%、23/3 期末で同じく 57.1%と高い。急激な金利変動などにより計画通り資金調達できない場合には同社の保育施設などの開設計画に影響を及ぼす可能性がある。

また借入金に関する金融機関との契約には財務制限条項が付されているものがある点には留意が必要である。

◆ 配当について

同社は、配当を実施していなかったが、名古屋証券取引所ネクスト市場への上場を機に 24/3 期については 1 株当たり 20.0 円の配当を予定している。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2021/3		2022/3		2023/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	4,468	100.0	5,638	100.0	6,923	100.0
売上原価	3,760	84.2	4,747	84.2	5,782	83.5
売上総利益	708	15.8	890	15.8	1,140	16.5
販売費及び一般管理費	527	11.8	690	12.2	801	11.6
営業利益	181	4.1	200	3.5	339	4.9
営業外収益	171	3.8	151	2.7	52	0.8
営業外費用	296	6.6	212	3.8	51	0.7
経常利益	55	1.2	139	2.5	340	4.9
税引前当期純利益	-248	-5.6	46	0.8	344	5.0
親会社株主に帰属する当期純利益	-164	-3.7	13	0.2	229	3.3

貸借対照表	2021/3		2022/3		2023/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,762	65.7	3,025	64.1	2,175	57.7
現金及び預金	1,105	26.3	1,123	23.8	1,226	32.5
売上債権	567	13.5	635	13.5	853	22.6
棚卸資産	4	0.1	1	0.0	1	0.0
固定資産	1,440	34.3	1,692	35.9	1,592	42.3
有形固定資産	841	20.0	955	20.2	930	24.7
無形固定資産	33	0.8	20	0.4	14	0.4
投資その他の資産	565	13.4	716	15.2	647	17.2
総資産	4,202	100.0	4,718	100.0	3,768	100.0
流動負債	2,393	56.9	2,730	57.9	1,439	38.2
買入債務	10	0.2	18	0.4	23	0.6
1年内償還予定の社債	90	2.1	90	1.9	90	2.4
1年内返済予定の長期借入金	393	9.4	486	10.3	562	14.9
固定負債	1,283	30.5	1,448	30.7	1,560	41.4
社債	240	5.7	150	3.2	60	1.6
長期借入金	960	22.8	1,236	26.2	1,438	38.2
純資産	525	12.5	539	11.4	768	20.4
自己資本	525	12.5	539	11.4	768	20.4

キャッシュ・フロー計算書	2021/3	2022/3	2023/3
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	610	1,123	1,563
減価償却費	48	44	41
投資キャッシュ・フロー	-1,518	-1,697	-183
財務キャッシュ・フロー	1,029	597	-1,245
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	120	22	133
現金及び現金同等物の期末残高	959	982	1,115

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。